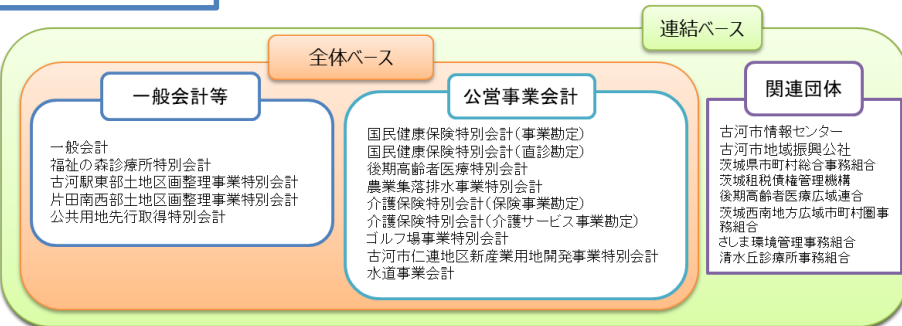


◇ 令和元年度 古河市の財務書類4表（一般会計等）

古河市の令和元年度一般会計等の財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



① 貸借対照表（バランスシート） () は前年比

資産 1,969億円 (△33億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】

有形・無形固定資産	1,821億円 (△36億円)
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	81億円 (△2億円)
基金、出資金など	
流動資産	67億円 (5億円)
現金・預金など	

負債 653億円 (△18億円)

借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。

【内訳】

地方債（市債）残高	584億円 (△18億円)
引当金、未払金など	69億円 (0億円)

純資産 1,316億円 (△15億円)

現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の約66.8%を占めています。

合計 1,969億円 (△33億円)

合計 1,969億円 (△33億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ① 貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ② 行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③ 純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

② 行政コスト計算書 () は前年比

経常行政コスト (A) 482億円 (10億円)

【内訳】

人にかかるコスト	67億円 (△2億円)
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	150億円
物件費、維持補修費、減価償却費など	(6億円)
業務にかかるコスト	5億円
公費（利子）など	(△1億円)
移転支的コスト	260億円
社会保障給付、各種団体への補助金など	(7億円)

経常収益 (B) 18億円 (0億円)

行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。

純経常行政コスト (A) - (B) 464億円 (10億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

③ 純資産変動計算書

期首 (30年度末) 純資産残高 1,331億円

当期変動高 △15億円

【内訳】

純行政コスト（経常収支－臨時収支）	△464億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	449億円
その他（固定資産の内部変動による増減など）	0億円

期末 (元年度末) 純資産残高 1,316億円

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首 (30年度末) 資金残高 16億円

当期収支 3億円

【内訳】

業務活動収支（人件費支出、税収入）	45億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△24億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△18億円

期末 (元年度末) 資金残高 18億円

◇ 財務書類から分かること

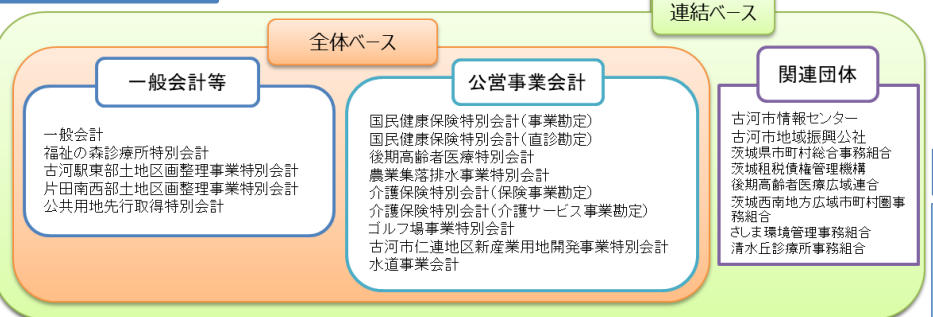
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和元年度	平成30年度	増減額	【参考】平成29年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（令和元年度142,618人、30年度143,299人、29年度144,035人）	1,380千円	1,397千円	△17千円	1,427千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	458千円	468千円	△10千円	483千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	326千円	317千円	9千円	314千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	58.3%	56.0%	2.3%	54.7%
純資産比率	純資産／資産合計×100	66.8%	66.5%	0.3%	66.1%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	32.1%	32.4%	△0.3%	33.3%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	16.7年	17.5年	△0.8年	14.4年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	3.8年	3.9年	△0.1年	3.9年

◇令和元年度 古河市の財務書類4表（全体ベース）

古河市の令和元年度全体ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示しします。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート） ()は前年比

資産	2,273億円 (△28億円)
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
【内訳】	
有形・無形固定資産	2,105億円 (△29億円)
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	63億円 (△2億円)
基金、出資金など	
流動資産	105億円 (3億円)
現金・預金など	
合計	2,273億円 (△28億円)

負債	797億円 (△10億)
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】	
地方債（市債）残高	705億円 (△10億円)
引当金、未払金など	91億円 (0億円)
純資産	1,476億円 (△18億円)
現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の約64.9%を占めています。	
合計	2,273億円 (△28億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
 ※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書 ()は前年比

経常行政コスト (A)	741億円 (12億円)
【内訳】	
人にかかるコスト	72億円 (△2億円)
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	183億円 (7億円)
物件費、維持補修費、減価償却費など	
業務にかかるコスト	8億円 (△1億円)
公債費（利子）など	
移転支出的なコスト	478億円 (8億円)
社会保障給付、各種団体への補助金など	

経常収益 (B)	46億円 (0億円)
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト (A) - (B)	695億円 (13億円)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粹な行政コストです。	

③純資産変動計算書

期首 (30年度末) 純資産残高	1,494億円
当期変動高	△18億円
【内訳】	
純行政コスト(経常収支-臨時収支)	△695億円
財源の調達(市税、国庫補助金など)	677億円
その他(固定資産の内部変動による増減など)	0億円
期末 (元年度末) 純資産残高	1,476億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首 (30年度末) 資金残高	51億円
当期収支	△2億円
【内訳】	
業務活動収支(人件費支出、税収入)	58億円
投資活動収支(公共資産整備支出、固定資産売却収入)	△50億円
財務活動収支(元利償還金支出、市債発行収入)	△10億円
期末 (元年度末) 資金残高	50億円

◇財務書類から分かること

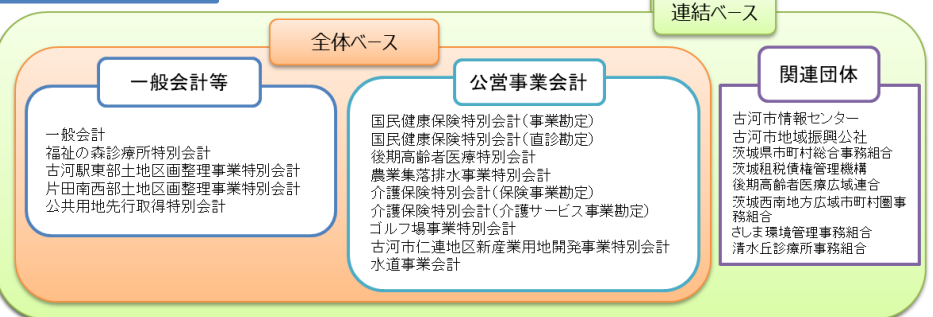
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示ししています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和元年度	平成30年度	増減額	【参考】平成29年度
市民一人あたり資産額	資産合計/住民基本台帳人口 (令和元年度142,618人30年度143,299人、29年度144,035人)	1,594千円	1,606千円	△12千円	1,633千円
市民一人あたり負債額	負債合計/住民基本台帳人口	559千円	563千円	△4千円	578千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト/住民基本台帳人口	488千円	477千円	11千円	498千円
資産老朽化比率	減価償却累計額/償却対象資産の取得価格総額×100	58.7%	56.6%	2.1%	55.4%
純資産比率	純資産/資産合計×100	65.0%	64.9%	0.1%	64.6%
将来世代負担比率	地方債残高/有形・無形固定資産合計×100	33.5%	33.5%	0%	34.2%
債務償還可能年数	実質債務(地方公共団体健全化法による)/ (業務収入等-業務支出)	12.7年	12.4年	0.3年	11.8年
歳入額対資産比率	資産合計/歳入総額	2.7年	2.8年	△0.1年	2.7年

◆令和元年度 古河市の財務書類4表（連結ベース）

古河市の令和元年度連結ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示しします。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート） ()は前年比

資産 2,359億円 (△31億円) 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	負債 821億円 (△14億) 借入金（市債）や将来の職員退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 2,160億円 (△32億円) 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 78億円 (△2億円) 基金、出資金など 流動資産 121億円 (3億円) 現金・預金など	【内訳】 地方債（市債）残高 717億円 (△14億円) 引当金、未払金など 104億円 (0億円)
合計 2,359億円 (△31億円)	純資産 1,538億円 (△17億円) 現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。資産全体の約65.2%を占めています。
合計 2,359億円 (△31億円)	合計 2,359億円 (△31億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書 ()は前年比

經常行政コスト (A) 867億円 (17億円)
【内訳】 人にかかるコスト 92億円 (△1億円) 職員給与・退職手当など 物にかかるコスト 195億円 (6億円) 物件費、維持補修費、減価償却費など 業務にかかるコスト 11億円 (△1億円) 公債費（利子）など 移転支的コスト 569億円 (13億円) 社会保険給付、各種団体への補助金など

經常収益 (B) 50億円 (△1億円)

行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。

純經常行政コスト (A) - (B) 817億円 (18億円)
經常行政コストから經常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

③純資産変動計算書

期首 (30年度末) 純資産残高 1,555億円
当期変動高 △17億円
【内訳】 純行政コスト(經常収支-臨時収支) △818億円 財源の調達(市税、国県補助金など) 800億円 その他(固定資産の内部変動による増減など) 1億円
期末 (元年度末) 純資産残高 1,538億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首 (30年度末) 資金残高 58億円
当期収支 △2億円
【内訳】 業務活動収支(人件費支出、税収入) 63億円 投資活動収支(公共資産整備支出、固定資産売却収入) △51億円 財務活動収支(元利償還金支出、市債発行収入) △14億円
期末 (元年度末) 資金残高 56億円

◆財務書類から分かること

財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示ししています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和元年度	平成30年度	増減額	【参考】平成29年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（令和元年度142,618人30年度143,299人、29年度144,035人）	1,654千円	1,668千円	△14千円	1,696千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	576千円	583千円	△7千円	599千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	574千円	558千円	16千円	578千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	58.9%	56.8%	2.1%	55.6%
純資産比率	純資産／資産合計×100	65.2%	65.1%	0.1%	64.7%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	33.2%	33.3%	△0.1%	34.1%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	11.8年	11.2年	0.6年	10.8年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.4年	2.5年	△0.1年	2.5年